

# 資本循環の三形式と社會主義的再生産

副 島 種 典

## I

マルクス＝エンゲルスは、社會主義社會では貨幣は消滅するとといた。社會主義を共產主義の低い段階とはっきり規定した『ゴータ綱領批判』の中でも、マルクスは、労働者が社會にたいしてあたえた労働にたいする請求權としてうけとるものを、貨幣としてではなく、一つの證書と規定した<sup>1)</sup>。

これに反して、レーニンとスターリンは、社會主義社會では貨幣を廢止することはできず、共產主義社會ではじめて貨幣の完全な廢絶が可能となるとのべた。たとえばスターリンは、第17回黨大會への報告演説のなかで、「……貨幣は、共產主義の第一段階、すなわち發展の社會主義的段階が完了するまで、ながくわが國にのこるであろう……<sup>2)</sup>」といっている。

社會主義社會にながくのこるといわれる貨幣の特質および機能などについての理論的解明はともかくとして<sup>3)</sup>、現在社會主義を實現している唯一の國であるソ連邦に貨幣が存在することについては、ほとんど誰も異論をさしはさまないであろう。ここに一つの問題が生じる。

1) マルクス＝エンゲルス選集、大月書店版、第12卷、p. 242 参照。

2) 『レーニン主義の諸問題』、第11版、p. 462、邦譯、研究資料版、p. 1013

3) 社會主義における貨幣の問題については、私の論文『ソヴェト貨幣の特質』(《思想》1951年2月號所載)および『ソヴェト貨幣の機能』(民主主義科學者協会編『資本論の解明』、理論社、第1分冊所収豫定)を参照されたい。

## その問題とは何か？

ソ連邦における國有企業も、設立にさいして貨幣表現をあたえられている。そしてそれは運轉するにあたって、その必要とする勞働對象や補助原料を貨幣で買入れ、労働者をつかってその「勞働」にたいして労賃を支拂い、その生産物を他の機關に販賣して、貨幣をうけとる。その外觀は、資本主義における私的企業とほとんどことなるところがない。そこで、ソヴェト社會主義そのものも、資本主義と本質的にことなるものではないという主張もきかれるにいたる。

このような主張にたいして、マルクス主義者の側からは、労働者階級は資本家階級を打倒することによってみずから國營企業の所有者となったのだから、そこには労働者に對立する資本というものはありえず、したがってまた搾取もありえない、とといてきた。私自身も、『社會主義的國民經濟組織とその經濟法則の特質』という、ややながい論文のなかで、つぎのように書いた。

「……社會主義社會では、生産手段は資本として直接的生産者に對立することがなくなっている。それは資本家の手からうばわれて、ふたたび直接的生産者の手にもどった。……それは、個々人の所有から社會的所有にうつされることによって、直接的生産者の手にもどったのである。

このことから社會主義社會のあらゆる特徴がうまれる。

第1に、社會主義社會においては、人間による人間の搾取が廢絶される。……こうして、そこでは、『働かざるものは食うべからず』の原則がおこなわれるにいたる。

第2に、社會主義社會では、労働力は商品であることをやめる。……労働者は、まさに生産手段の所有者となることによって、あらゆる労働の機會を保障される。かの有名な『その能力に應じて各人から、その労働に應じて各人へ』という社會主義的原則の前半の文句は、じつはこのことを表現している。そしてそれは『働くものは食うべからず』の原則と表裏一體の關係にある。

第3に、社會主義社會では、社會的生産の資本主義的無政府性=非組織性にかわって、社會主義的計畫性=組織性があらわれる<sup>4)</sup>。」

また、ソ連邦の労働者のうけとっている労働賃銀(Зарплата)が、労働力の價値の貨幣表現をなすものではないことの證明として、(このことは同時に、生産手段が労働者に對立するものとしての資本ではなくなっていることの、いわば裏の證明であるが)，つぎのように書いている。

「現在のソ連邦では、労働者はその労働にたいして貨幣でもって支拂をうけている。そしてその支拂われる貨幣は、なお労働賃銀とよばれています。しかしおなじく労賃という名でよばれていても、ソ連邦における労賃は、資本主義社會の労働者がうけとる労賃とはことなり、労働力の價値の貨幣表現ではない。元來、資本主義社會で労働者のうけとるもののが労働力の價値としての労賃であるというのは、一方では、労働力の再生産のためににはそれだけはどうしてもあたえなければならぬ必要性があると同時に、他方ではそれ以上をあたえないでもよいという社會機構があるからであった。しかし社會主義社會では……それ以上をあたえないでよいというような社會機構は存在しない。まさに逆に、『公共的富の増大、勤労者の物質的および文化的水準のたえまない向上』(憲法、第11條)が、そこにおける經濟生活の目的となっている<sup>5)</sup>。」

私の上記の言葉は、基本的にはけっしてまちがってはいないであろう。しかしそれと同時に、その規定の不十分さをみとめないわけにはゆかない。

4) 理論社刊『社會主義經濟學の基本問題』pp. 150—152.

5) 前掲書, pp. 191—192

もちろん、一つの論文だけであらゆることを解説できるものではないから、それはある程度しかたがなかったとしても、社會主義經濟學の研究は上記のような基本的命題の整理だけでおわってはならない。

さて、問題をもどそう。

ソ連邦における國營企業も、資本主義社會の私的企業も、似たような外觀をもって運営されている。それだからこそまた、たとえばわが國の國有鐵道や專賣公社(國家獨占企業)に「獨立採算制」の形式を導入しようという試みも可能となるのであるが、それはそれとして、ここで問題についていえば、社會主義社會における諸フォンド(貨幣=、生産=、商品フォンド)の循環の形式も、マルクスが『資本論』第2卷、第1篇、第1—4章で明らかにした資本の循環形式と、外觀上きわめて似たものをもっている。そこで問題はつぎのようになる。——もし、社會主義社會では生産手段はもはや資本として労働者に對立することをやめるならば、貨幣および商品の殘存にもかかわらず、貨幣フォンド、生産フォンド、商品フォンドの循環の形式のなかにも、資本主義社會における資本循環の三つの形式と本質的にことなったものがみられるのではないだろうか？もしそれらのなかに本質上の相違がみられないとする、社會主義社會では生産手段が全社會の共同的所有にうつされることによって、人間による人間の搾取が廢絶されるということが、たんなる空文句になるのではないだろうか？逆にいえば、ソ連邦が社會主義社會であるとの證明は、フォンドの循環のなかにももとめられるのではなかろうか？

この問題にたいしてある程度の解答をあたえようというのが、この論文の目的である。私の知るかぎりでは、このような問題を提起した經濟學者は、わが國にはもちろん、ソ連邦にもいない。それで、ここで私に参考となるのは、『資本論』とソ連邦經濟の實際だけである。私としてはいささか大それた問題ととりくむわけであるが、不手際な解明しかあたえられないとしても、上記の事情をくんでゆるしていただきたい<sup>6)</sup>。

## II

あらゆる社会的生産は、同時にまた再生産である。生産はくりかえしおこなわれなければならぬ。社会が消費をやめえない以上、それは自明のことである。

ところで、社会主義社会にもかぎられた意味での貨幣および商品が存在するとすれば、社会全體にとっても、個々の國營企業にとっても<sup>7)</sup>、そのフォンドの一部は貨幣形態にあり、他の一部は生産過程にあり、さらに第3の部分は商品形態になければならない。こうして社会主義社会でも、資本循環の三つの形式と同様の循環形式が展開されることになる。

ソ連邦の國營企業は、國家豫算の支出により建設される。それが建設される土地は、もちろんソ連邦ではなんの價格ももちえないが、建物、機械、倉庫、輸送手段、その他の固定フォンドは、一定の價格をもっている。新たに建設された企業は、さらに、國家豫算から一定額の流動フォンドを交付される。こうして國營企業は操業を開始する。

企業は生産過程にはいるまえに、流動フォンドの一部で労働對象や補助原料その他の流動資材を買入れ、他的一部分を労働者にたいする労賃支拂にあてる。労働者はその労働過程のなかで、自分たちに支拂われる労賃額以上の新しい價値<sup>8)</sup>をつくりだす。こうして生産された新しい商品は、他の機關に、貨幣と交換に引渡される<sup>9)</sup>。

6) かぎられた紙數にもかかわらず、イントロダクションがながかったが、それは、社会主義經濟および社會主義經濟學の諸問題についてあまりなじむ機會のないわが國の讀者に、問題の所在をまえもってはつきり知っていただきためである。

7) コルホーズ農業經營の場合でも、形式上の類似はおなじことであるが、本質の點では、國營企業とすることとなつたものをもつていて、だが紙數のつごうと、問題を簡単にするために、國營企業だけをとりあげる。

8) ここでは、便宜上「價値」という言葉をつかうが、それが嚴密な意味における價値でないことは、いうにおよばないであろう。以下、ときどきこの言葉を、マルクスが時に應じてつかったとおなじような廣い意味につかうことがあるが、一々それを指摘しないから、注意して讀んでいただきたい。

9) 實際には、多くの場合、國立銀行に開設してあ

こうして、外觀上、貨幣資本の循環  $G-W <_{P_m}^A \cdots P \cdots W' - G'$  とおなじ循環がみられる。すなわち、循環のおわりには、そのはじめに支出された額以上の貨幣が回流している。

この循環は、ひきつづき何度もおこなわれなければならない。そうすれば、その連續のうちに、 $P \cdots W' - G' \cdot G - W \cdots P$  という生産フォンドの循環および、 $W' - G' \cdot G - W \cdots P \cdots W$  という商品フォンドの循環が展開されるにいたる。

それでは、 $G \cdots G'$  は、社会主義社會ではなぜ貨幣資本の循環ではなくて、貨幣フォンドの循環といわれなければならないか？ 同様に、 $P \cdots P$  および  $W \cdots W$  は、なぜ生産資本および商品資本の循環ではなくて、生産フォンドおよび商品フォンドの循環であるのか？ おなじような形態をとりながら、二つの社會における循環にはどういう差別と相違がみられるか？

『資本論』第1卷で展開されたかぎりでも、資本は過程的な價値としてとらえられれている。それは、一定の絶對額の價値としてではなく、相關的な價値として、すなわちみずからを増殖する價値として、とらえられている。しかし『資本の生産過程』の篇では、生産過程でみずからを増殖するという基本的な面でとらえられているだけであって、そこでは、流通過程をも包摶するものとしての資本の運動が、まだ全體的にはとらえられていない。ところが資本の運動は、生産過程と流通過程との統一としてのみ存在しうる。私が前掲の論文でおこなった考察は、『資本論』第1卷の限界内にとどまっていた。それで、そこには當然の不十分さがみられたのであるが、それで私はここに、第2卷の分野にも考察をおしすすめようとしているのである。

まずここで、貨幣資本の循環の第1段階、 $G - W <_{P_m}^A$  についてみよう。

「…… $G - W <_{P_m}^A$  は、ある一定の貨幣額が……相互に對應する生産手段と労働力とに轉形される

る口座の振替でもって、いわゆる非現金的方法で決済されるが、いまはそのこと自體は重要でないので、以上のような表現をあたえておく。」

という質的關係ばかりでなく、労働力  $A$  に投じられる貨幣部分と生産手段  $P_m$  に投じられる貨幣部分とのあいだの量的關係を表現する<sup>10)</sup>」といふことは、二つの社會に共通する關係である。

だがより正確にいふと、 $A$  と  $P_m$  との量的關係という點では共通するとしても  $G-W <_{P_m}^A$  という關係においては、じつはすでにことなるものがあらわれている。

マルクスはさらにいっている。

「生産の社會的形態がどうあろうとも、労働者と生産手段とはつねに生産の要因である。しかし、それらが相互に分離されている狀態にあっては、いずれも可能性からみての要因であるにすぎない。一般に生産がおこなわれるためには、それが結合されなければならない。その結合が實現される特殊の仕方は、社會構造の種々の經濟的時代を區別する。當面の場合では、自由な労働者はその生産手段から分離されていることが、あたえられた出發點である。そしてどのようにしてどのような條件のもとに、兩者が資本家の手中で結合されるか——すなわち、彼の資本の生産的存在様式として結合されるかは、われわれのすでにみたところである<sup>11)</sup>。」

生産手段と直接的生産者との結びつきの様式は、社會發展の各時代によってことなる。資本主義社會では、生産手段は資本として私的資本家の手ににぎられており、直接的生産者はプロレタリアートとして、生産手段から分離されている。この相互にはなればなれになっている生産の二要因を結合するものは、資本家の手中にある貨幣である。これによって、生産手段に投じられた貨幣も、能動的な資本に轉化する。このことは『資本論』第1卷で明らかにされていることであり、このことが第2卷では出發點となっている。

このことは、ここでの關係において、二つのことを意味する。第1には、社會主義經濟學の體系内で、たとえば私がやったように、社會主義的生産關係の基本點=社會主義的所有の問題をとりあ

つかうさいに、すでに、社會主義社會では労働力は商品であることをやめるということがとかれうことであり、またとかれなければならないことであり、第2には、生産關係を考慮のそとにおける、資本あるいはフォンドの流通過程のなかでは、形態的には兩社會に共通するものが當然みられうるはずである、ということである。だがそれにもかかわらず、流通過程の考察においても、 $G-W <_{P_m}^A$  の意義は、兩社會で基本的にことなる面を展開せざるをえない。

この相違點は、生産資本（あるいはフォンド）の循環における  $G-W <_{P_m}^A$  を、 $w$  の流通との對比においてみると明らかになる。

$G-G'$  の循環形式が1回かぎりのものでもありますのにたいし、 $P \cdots P$  の循環形式は、當然そのくりかえしを要求する。なぜならば、 $P \cdots P$  の終點としての  $P$  は、さらに生産を續行するのでなければまったくの無意味であるからである。

$P \cdots P$  の循環のなかでおこなわれる流通過程  $W' - G' \cdot G - W$  を考察しよう。問題をより明確にするために、單純再生産をとれば、

$$W' \begin{pmatrix} W \\ + \\ w \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} G \\ + \\ g \end{pmatrix} - W <_{P_m}^A \text{ となる。}$$

$G-A$  は、資本にとっては、生産要素としての労働力の購入であり、生産過程でのその消費を内包するものであるが、労働者の側からみれば、 $A$  ( $W$ )— $G$ — $W$  の第1段階であり、みずからの生命的の再生産のための商品=労働力の販賣である。だから、 $A-G$  (すなわちまた、資本家にとって  $G-A$ ) は、それによって生産手段と直接的生産者との結合が實現されるための條件であるが、それにつづく  $G-W$  は、生産過程外の消費過程への移行である。

ところで、貨幣によって購買された労働力は、その消費過程中に、すなわち資本の生産過程中に、それに支拂われた額以上の價値を形成する。こうして  $W$  は、生産過程をへて、 $W' = W + w$  となってあらわれる。こうしてつぎに  $w$  が問題となる。

$w$  は、資本家にとっては1文も要費しない剩餘

10) 『資本論』第2卷、岩波文庫版、第5分冊、p. 46, あるいは日本評論社版、第5分冊、pp. 57—58

11) 前掲書、p. 61 あるいは p. 75

生産物である。それは、『資本論』第1巻では  $m$  として表現されていたものである。 $w-g$  は、資本家にとっての剩餘價値の實現である。その  $g$  は、つぎに資本家によって  $w$  に轉化されなければならぬ。そうしなければ資本家は生きてゆくことができないであろう。マルクスはいっている。「……そのさいみのがしてならない小事情は、 $w$  は資本家の要費しなかった商品價値であり、剩餘價値の體化であり、それゆえに最初から商品資本  $W'$  の構成部分として舞臺にあらわれる、ということである<sup>12)</sup>。」

ここに、労働者の消費の源泉と資本家の消費の源泉との差別が、はっきりとしめされている。それは、この兩者が階級としてことなる、相對立するものであることをものがたっている。すなわち、一方の  $A-G-W$  では、労働力にたいしてその價値以上に支拂わないでもすむ一つの社會機構の存在によって價格を決定しているところの、労働力という商品の販賣による、労働者の生活の再生産がしめされている。しかし  $w-g-w$  にあっては、これとことなる關係がしめされている。 $w$  は  $W'$  の一部であり、資本家にとって要費しなかったものである。それは、資本家の個人的必要な大きさによつては決定されない。むしろ資本家の個人的必要(社會的不必要品の消費をふくめての必要)は、 $w$  の大いさによつて決定されるのである。 $w$  の大きさは、資本家のもつてゐる資本の額と、労働者の搾取程度とによつて決定される。これは、 $G \cdots G'$  が資本の循環としてあるのに對應する。 $G$  は  $G' = G + g$  となるものとして資本なのであるが、それはまた、その所有者の生活はこの  $g$  によつてまかねられるということを包含している<sup>13)</sup>。

この關係は、社會主義社會ではどうなるか？いまやこの問題にこたえなくてはならない。

社會主義社會でも、 $G \cdots G'$  の循環の終りに回流してくる  $G'$  は、 $G$  より大きくなければならない。すなわち、 $W' = W + w - G' = G + g$  でなければならない。ところで、 $W = A + P_m$  である。このう

ち  $P_m$  は、いまのところ不變の價値量とみなすことができる。 $A$  はどうか？これは、労働者がその労働の質と量とに應じてうけとるある價値量をあらわす。だがそれは、ソヴェト社會主義の實際についてみれば、労働力の再生産に必要な消費財の價値につねにひきつけられるという必然性をもたない、一つの可變量である。このことをなによりもはっきりとものがたるものは、1947年12月16日以來、今年の3月1日までに4回にわたっておこなわれた、大衆の日常消費物資の國營小賣價格の大巾引下げである。資本主義社會では、消費財價格の低落は、それに應じた勞賃の低下とともになはないではおかしい。資本主義社會の發展の動力としての相對的剩餘價値の生產とは、このような形での必要労働時間の短縮による剩餘價値部分の増大にほかならない。そして資本主義に必然的な相對的過剩人口の存在は、そのことを可能にする。このことのうちに、資本主義社會では、労働力が商品として、他の商品とおなじく、價値どおりに賣買されうる社會的基礎があつたのである。ところが社會主義社會では、そうではない。このことは、社會主義社會では労働力はもはや商品でないということをしめす基本的な事實である。労働にたいする支拂は、そこでは資本主義社會でのような上限界をもたないのである。だがこれは、まだ「第1巻」の問題である。

ここではさらにつぎのことが重要である。すなわち、社會主義社會では、 $w$  は  $A$  に對立するものとしてはない、という事實である。

資本主義のもとでは、 $w (=m)$  は資本家の所得の源泉である。もちろん社會主義のもとでも、 $m$  の部分から支拂われなければならない人々がいる。一般に  $m$  の部分で生活する人のいないような社會はありえない。問題はその  $m$  の部分のありかたでなければならない。

社會主義社會の個々の企業について考えてみよう。周知のように、個々の企業の實現する「利潤」は、ソ連邦では資本主義諸國とくらべてはるかにすくない。だが商品の價格は、工場原價に一定率の計畫利潤をくわえた引渡價格に、さらに一定率の取引稅を加算したものである。この取引稅は、

12) 前掲書、p. 107 あるいは p. 132

13) この點については、なお、『社會主義經濟學の基礎問題』p. 186 を參照されたい。

商品價格に餘分に附加される消費稅ではなくて、じつは剩餘價値部分を表現するものなのである<sup>14)</sup>。

計畫利潤および取引稅は、個々の產業部門および個々の商品について、その率が一々ことなる。計畫利潤の率が產業部門および商品別にそれぞれことなるという事實そのものが、すでに、社會主義社會では生産手段が資本でないことをものがたっているが、それはそれとして、いまの關連では、その率を平均的な單一的なものと考えることができる。さて、それでさきの問題はどうなるだろうか？

$w$  は、社會主義社會では、 $G$  の（すなわち生産手段の）私的所有者の所有に歸することはありえない。それを自分のものとして主張できる個人は、そこにはいないからである。そうではなく、 $w$  の處分は、共同の集團の手にゆだねられる。 $w-g$  となって  $w$  の全價値が實現されたとすると、個々の企業はそのごく一部を自己の管理下にのこし、他の大部分は、取引稅（および利潤控除）の形で全社會（國家）の手におさめられる。企業の管理下にのこされるもののうち、擴大再生産の場合を考えれば、一部は小規模の新投資に充用され、他の一部は個々の企業の從業員の文化＝厚生施設のために支出される。また國家の手におさめられるもののうち、一部は大規模の基本建設その他の投資にむけられ、他的一部は豫備または保險フォンドとしてとっておかれ、第三の部分は共同の諸施設に充用される<sup>15)</sup>。

ここにわれわれは、 $A-G-W$  と  $w-g-w$  とが、對立するものとしてはない事實を見る。 $A-G-W$  が、個々の企業の勞働者の勞働支出にたいする報酬の個人的消費財への轉化をあらわすとすれば、 $w-g-w$  は、一部は個々の企業の勞働者の

共同的消費を、他的一部は全社會の共同的消費をあらわす、という違ひがあるだけである。そこには、資本主義のもとでのよくな、 $G$  の私的所有者による私的消費ということはありえない。こうしてわれわれは、 $A$  の所有者が  $w$  の管理者に對立しないこと、およびさらには、 $A-G-W$  における  $W$  が、 $A$  に對立するものとしてではないこと、をみることができるであろう。さらに擴大再生産の場合を考えると、資本主義のもとでは、 $w$  はさらに強力な  $G$  として、やはり私的個人の手にあって直接的生産者に對立するのにたいして、社會主義社會では、 $w$  は全社會の手に收納されて、全社會のための生産に充當される。ソ連邦の實際についてみると、その小部分が個々の企業にのこされ、大部分は國家の手におさめられて、他の企業の新設ないしは擴張にあてられているが、このことはまた、一つの企業が他の企業と對立關係にはないことをあらわす事實である。ところが周知のとおり、資本主義社會では、個々の資本は相互に敵對的競爭關係にあるのである。

### III

第2節では、循環中における  $G-A$  の意義についてのべ、それが貨幣による商品＝勞働力の購買ではないことを明らかにした。このことによってまた、貨幣が勞働者に對立するものとして資本となることはないことが明らかにされた。つぎに第3節では、循環の三つの形式を總體としてとりあげて、兩社會における循環形式の意義の相違をしめしてみよう。

『資本論』第1卷で明らかにされたところによれば、資本は自己増殖をなす運動體としての價値である。それは、經過的な、相關的な價値である。その價値増殖は、いうまでもなく、生産過程でおこなわれるのであるが、しかもその生産過程は、流通過程ときりはなされて存在するものではない。生産の二要因たる生産手段と勞働力との結合自體が、流通過程でおこなわれなければならぬし ( $G-W <^A_{P_m}$ )、剩餘價値をふくむ新しい生産物の價値の實現も、流通過程でなされなければならぬ ( $W'-G'$ )。この資本の運動の内部であらわれ

14) この問題については、くわしくは私の論文『ソヴェト價格の諸問題』（『世界經濟』1951年7月號所載）を参照されたい。

15) 問題を簡単にするために、ここには以上のものしかあげなかつた。社會主義のもとで、社會的總生産物がどのように分配されるものかについては、基本的にはすでに『ゴータ綱領批判』のなかであたえられている（マルクス＝エンゲルス選集、第12巻、pp. 240—241）。なおくわしくは、『ソヴェト價格の諸問題』参照。

る貨幣、生産諸要素、商品生産物のどれ一つをとってもみても、それ自體として資本であるとはいえない。同様にまた、資本循環の三つの形式のうち、どれか一つだけをとりだして、これが資本の循環形式だといいきることはできない。資本の循環とは、これら三つの循環形式の統一である。「その連續における産業資本の現實の循環は、流通過程と生産過程との統一であるばかりでなく、その三つの循環のすべての統一である<sup>16)</sup>。」

社会主義社會にあっても、社会主義的諸フォンドの循環は、「流通過程と生産過程との統一であるばかりでなく、その三つの循環のすべての統一である。」そのかぎりでは、二つの社會における循環にはなんらの相違もない。だがそれは外觀上だけである。これら三つの循環形式のおのののもつ意義は、この二つの社會では本質的にことなる。

$G \cdots G'$  の貨幣資本の循環は、資本主義的生産の基本的特徴をもっとも明瞭に表現している。しかもこの循環形式においては、生産過程は、資本の致富のための手段としてあらわれるにすぎない。この循環の形式は、個人資本家の立場をあらわすものであって、マルクスの指摘しているとおり、重商主義の資本觀の根柢に横たわるものである<sup>17)</sup>。しかもこのような重商主義の資本觀は、資本の本質にとってまったく無縁のたんなる幻想ではなくて、むしろ資本そのもののなかに、このような資本觀を生じさせる特質があるのである。實際において、産業資本の時代にも致富の商人の方法は資本にとって必然的であって、獨占資本の段階では新たな装いのもとに復活しさえする。

だが、生産を致富のたんなる手段とするというのでは、資本は社會的生産を全般的に支配することはできない。資本の運動のなかにはまた、逆に、流通が生産を媒介するという關係がなければならない。 $P \cdots P$  の循環は、社會的生産が連續的におこなわれるという事實を包含している。資本の致富のための活動  $G \cdots G'$  の連續が、じつはそのなかで社會的生産  $P \cdots P$  を實現するのである。した

がってこの循環形式は、産業資本のチャンピオンでその理論的代辯者である古典經濟學の資本觀となる<sup>18)</sup>。

右の二つの循環形式では、生産か流通かのどちらか一方が目的となり、他方はその手段とされるという關係にある。これに反して商品資本の循環  $W' \cdots W'$  にあっては、循環は流通過程にはじまって生産過程におわっており、一方が他方の目的の手段となるような關係にはない。それらはいわば相互制約的な關係にある。したがって、 $W' \cdots W'$  を資本の循環としてとらえるときには、生産過程が資本主義的におこなわれ、その結果として流通過程も資本主義的におこなわれている關係を把握することができる。そのかぎりで、 $W' \cdots W'$  の循環形式は、資本主義社會の社會的總資本の再生産過程を明らかにするための基礎となるものであり、實際にケネーもその『經濟表』でこの形式において問題をとりあげ、マルクスの『再生産表式』も、いうまでもなくこの形式にもとづいてとかれている<sup>19)</sup>。だが同時にまた、ついでながらいえば、 $W' \cdots W'$  の形式は、流通過程の樣式が生産過程を制約し、生産過程の樣式が流通過程の樣式を制約するという相互關係にあるので、もしそういう生産および流通過程の樣式から抽象して『再生産表式』をいじりまわすと、マルクス經濟學を骨ぬきにすることとなる。マルクス主義經濟學と近代經濟學とを折衷しようとする立場の經濟學者が、その結節點を『再生産表式』にもとめようとしている根據は、まさにここにあるのである。

さて、社會主義社會ではこの三つの循環形式のそれぞれの意義はどうなるか？

社會主義社會における生産の目的が個々の資本家の致富にありえないことはいうまでもないであろう。だが社會主義社會にもながく貨幣が残存するすれば、 $G \cdots G'$  に表現される關係は何を意味するか？ それは、より多くの貨幣の獲得という目的を表現するものだろうか？ 明らかに「否」である。そこでは、一つの企業における  $G \cdots G'$

16) 『資本論』第2卷、文庫版、p. 160、日評版、p. 198

17) 前掲書、pp. 95—96 あるいは pp. 117—118

18) 前掲書、p. 99 および p. 134、あるいは p. 59 および p. 165

19) 前掲書、p. 155 あるいは pp. 191—192

は、他の企業のそれと対立するものとしてはない。もちろん社會主義社會でも、生産に投じられたより以上の貨幣が循環の終りに回流してこなければならぬが、それは、それ自體として重要なのはなくて、その事實のうちに、循環が新しい「價值」の増殖におわったことが表現されているから重要なのである。もっとも資本主義的生産の場合も、 $G \cdots G'$  のうちにそういう事實が反映されなければ、それは社會的にながく存續することはできないが、しかも資本にとっては、個別的にとりだされた  $G \cdots G'$  の要求するような商人的見方、および商人的方法による致富ということから自由になることはできない。これに反して社會主義社會では、 $G \cdots G'$  は、經濟計畫が貨幣表現において遂行されたことをしめすから重要なのである。貨幣がまだ廢止されえないというかぎりで、貨幣表現による計算が必然であり、必要であるにすぎない。しかし他方、社會主義にあっても、舊社會の母斑たる貨幣が存在するかぎり、そこからくる反作用をまぬかれることはできない。實際に、個々の企業あるいはなんらかの經濟機關が、貨幣表現では生産計畫を遂行しながら、個々の商品別にみると計畫を遂行しないという例は、數多くきかれる。それも、より多くの貨幣の獲得を目的として意識的になされていいた例もあるといわれる。しかしこれのような事例は、個々の例外的な、原則からはずれたものであって、このようなことが社會主義の特質なのではない。さらにまた、貨幣の存在はこのような反作用をもたらすだけのものではない。社會主義企業の實際をみると、現物形態では生産計畫を遂行しながら、むだが多くて經濟的にはマイナスであるというようなこともある。そこで、計畫で定められた  $G \cdots G'$  の循環が正しくおこなわれたかどうかを見ることが、社會主義にとって必要となる。 $G \cdots G'$  は、社會主義社會ではこういう積極的意義をももつてゐる。しかもまた、 $G \cdots G'$  が商人的方法をまじえて形式的に實現されるのを防ぐために、あるいはより積極的には、社會主義的方法によって實現されるのを保障するために、いわゆる「ルーブリによる統制」がおこなわれる。それゆえ、社會主義における  $G \cdots G'$  は、資

本主義におけるとはことなり、「使用價値ではなく、交換價値が運動の規定的自己目的であることを表現する」ものではなく、したがってまた「生産の推進的動機たる金儲けをもっとも明瞭に表現する<sup>20)</sup>」ものでもない。ここにわれわれは、おなじ  $G \cdots G'$  という形で表現されようとも、社會主義におけるそれと、資本主義におけるそれとの、根本的相違點をみることができることができる。

つぎに  $P \cdots P$  ではどうか？  $P \cdots P$  の内部における  $w-g$  の意義の相違については第2節でのべたが、それをべつとすると、二つの社會における  $P \cdots P$  には、 $G-G'$  の場合とことなり、いちじるしい類似があるわれる。

「運動の一般的形態  $P \cdots P$  は再生産の形態であって、 $G \cdots G'$  のように過程の目的としての價値増殖をしめしていない。だからこそ、この形態は、古典經濟學にとって、生産の特定の資本主義的形態を無視して、生産そのものを過程の目的として説明することを、すなわち、一方では生産の更新 ( $G-W$ ) のために、他方では消費 ( $g-w$ ) のために、できるかぎり多くかつ安く生産され、生産物ができるだけ多様の生産物と交換されるべきことを、過程の目的として説明することを、ますます容易にする。實際この場合、 $G$  および  $g$  は、ただ一時的な流通手段としてのみあらわれるので、貨幣の特性も貨幣資本の特性もみのがされうるのであり、したがって全過程が單純かつ自然的にみえる<sup>21)</sup>。」

まえにものべたように、個別資本にとって  $G \cdots G'$  の關係が自己目的となっていながら、社會的には、貨幣資本の循環の連續が同時に  $P \cdots P$  を實現することにならなければならず、したがって、資本を  $G \cdots G'$  の關係において、たんに自己を増殖する運動體としての價値と把握するだけではまだ十分ではないのであるが、しかしこんどは  $P \cdots P$  だけを資本の運動形態とみると、この形態が再生産の形態であるところから、資本主義を產業資本の立場において絶對化するという結果をもたらす。だが、 $P \cdots P$  のこういう特質が、社會主義に

20) 前掲書、p. 89 あるいは p. 110

21) 前掲書、pp. 144—145 あるいは p. 178

あってはつきのような意義をもってあらわれてくる。

社会主義社会では、 $P \cdots P$  は、 $G \cdots G'$  にたいしてより基本的なものとしてあらわれる。資本主義のもとでは、 $G \cdots G'$  の個別資本の致富を目的とする運動の總體のうちに  $P \cdots P$  の再生産の循環が實現されるのであるが、社会主義社会では、逆に、價値ではなく使用價値の生産が基本的であって、この  $P \cdots P$  の社会主義的に正確な循環を、 $G \cdots G'$  が表現するという關係におかれることとなる。

社会主義社会には、生産力と生産關係との矛盾は存在しない。「ここでは、生産關係は生産力の狀態に完全に照應している。なぜならば、生産過程の社會的性格が、生産手段にたいする社會的所有によって裏づけられているからである<sup>22)</sup>。」こういう社會として、社会主義社会は敵對的矛盾を知らず、したがって、それは轉覆されることなくより高度の共産主義社会へ漸次的に移行してゆく。そういう社會として、古典學派の人たちが資本主義を永遠化する立場のもとに資本の基本的性格とみた  $P \cdots P$  の形式が、ここでは實際に基本的な形式となるのである。そして社會のより以上の發展のうちに、 $G \cdots G'$  の循環を必要としないところの  $P \cdots P$  の循環、すなわち貨幣のない經濟=共産主義が實現されるにいたる。

さらに、第3の形態  $W' \cdots W'$  は、社会主義社会では、資本關係をふくまないかぎりでの商品=生産物フォンドの循環をあらわすものとなる。 $W'$  のなかにふくまれる  $w$  の意義の變化に照應して、 $W'$  の意義もことなっている。それはもはや商品資本ではなくて、商品フォンドである。いわゆる物財バランスはこの循環の基礎のうえに作成され

22) 『レーニン主義の諸問題』、原書 p. 558、前掲邦譯書 p. 1173

るのであって、この循環は、 $P \cdots P$  の生産フォンドの循環形式とならんで、 $G \cdots G'$  にたいして優位にたつこととなる。

### あとがき

マルクスが『資本論』第2卷のはじめの4章で展開した資本循環の三つの形式と社會主義的再生産の問題については、まだのべるべきことがたくさんのことっているであろう。しかも、私がここでのべたことは、誰にもわかりきったようなことばかりである。その點で、この小論はわれながらきわめて不十分なものであるが、しかしこのような問題を提起した意圖だけは讀者にくんでいただけたとおもう。『資本論』それ自體の研究においても、一般にわが國では第2卷の研究は、再生産論をのぞけば、いちじるしく輕視されていた。社會主義經濟學においても、おなじ盲點があるようにおもわれる。たとえば『プロパガンデスト』の1945年第2號に發表された『ソ連邦黨學校經濟學教課要綱<sup>23)</sup>』のなかにも、社會主義的再生産の項目がありはしても、私がここでとりあげたような問題についてはふれられていない。またひとこころやかましく論じられた『國民經濟綜合バランス論』においても、事態はおなじであったようである。私にとっては、この盲點のところに興味ある問題がふくまれているようにおもわれたので、ここにこの問題をとりあげてみたのである。なにぶん頼りになる参考書が全然ないので、このような不十分な理論の展開しかできなかった。いずれまた後日を期してより深く展開してみたい。

23) この教課要綱については『前衛』No. 6 および、池田穎昭『ソ同盟黨學校經濟學教課要綱について』(理論社刊『近代理論經濟學とマルクス主義經濟學』所收) を参照されたい。